

【目標値の達成状況】

目標値 (29 年 3 月末)

- 1 製造業の付加価値額 2.5 兆円の達成
※従業者 4 人以上の事業所 (従業者 29 人以下の事業所は粗付加価値額で算出)
- 2 有効求人倍率 1.0 倍以上の達成
- 3 工場立地件数 200 件 (5 年間累計) の達成
※敷地面積 1,000 m²以上 (県内企業の県内での工場立地を含む)



27 年 3 月末現在の状況

- 1 22 年 2.23 兆円 → 26 年 1.94 兆円 (速報)
- 2 23 年平均 0.72 倍 → 26 年平均 1.09 倍
- 3 152 件 (3 年間 (24~26 年) 累計)
※152 件の内訳: 24 年 37 件、25 年 45 件、26 年 70 件

【重点プロジェクトの取組状況】

I 国際的産学官連携による次世代リーディング産業の創出支援

- 1 国際的産学官連携体制の構築
24 年 4 月から長野県テクノ財団に「イノベーション推進本部」を配置し機能強化
- 2 26 年度の実績
各分野 (メディカル分野、ナノテク・材料分野、DTF (卓上型生産機械) 分野、航空宇宙分野) の国際展示会 (開催国: ドイツ等) への出展支援や海外の連携協定先への技術動向調査等
- 3 主な成果
 - ・ドイツ国際展示会 (COMPAMED) 技術交流件数 278 件
 - ・アメリカ国際展示会 (MD&M West) 技術交流件数 154 件



▲国際展示会への出展支援

27 年度の主な取組

- 長野県テクノ財団の産学官連携活動支援 研究開発プロジェクトの企画・運営支援目標件数 11 件
- 長野県テクノ財団の研究開発支援体制の整備 コーディネート活動目標件数 3,000 件

II 研究開発型企業への転換支援

1 研究開発型企業育成事業の実施

(1) 事業概要

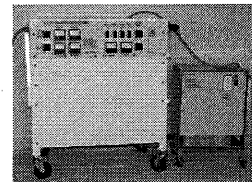
工業技術総合センターの「次世代産業技術開発推進本部」を拠点として、次世代産業分野の技術シーズの提案から研究開発の企画・実施、試作までを一貫支援

(2) 26 年度の実績 (目標: 5 研究会、5 テーマ)

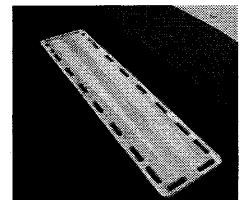
- ・機能性めっき技術等の研究会活動 13 研究会
- ・参加企業延数 144 社 ・共同研究実施数 10 テーマ

(3) 主な成果

- ・太陽光発電を利用した非常用高効率蓄電池充電システムの開発
- ・長野県産材を活用した救急搬送用木製バックボードの開発



▲非常用高効率蓄電池充電システム



▲救急搬送用木製バックボード

2 提案型・研究開発型地域産業育成事業の実施

(1) 事業概要

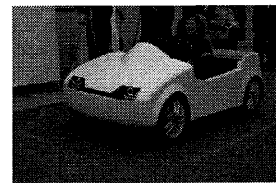
地域の企業グループが、下請型・受託加工型から提案型・研究開発型への転換を図るため、工業技術総合センター及び地方事務所と連携して行う事業を支援

(2) 26 年度の実績 (目標: 事業実施件数 2 件)

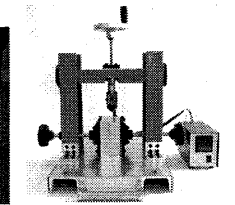
- ・地域の企業グループによる事業実施件数 4 件

(3) 主な成果

- ・中山間地における観光、農業等の用途に適した超小型電気自動車の試作開発
- ・小型卓上射出成型機の共同開発及び開発品の諏訪圏工業メッセ等での P R



▲超小型電気自動車



▲小型卓上射出成型機

27 年度の主な取組

- 研究開発型企業の育成支援 研究会目標件数 5 研究会
- 提案型・研究開発型地域産業の育成支援 地域の企業グループによる事業実施目標件数 2 件

Ⅲ 地域資源を活用した高付加価値産業の集積

1 地域資源製品開発支援センター事業の実施

(1)実施概要

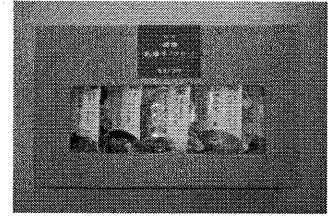
地域資源を活用した製品開発に関する相談に応じ、企画段階から商品化まで一貫支援

(2)26年度の実績(目標:商品化件数30件)

相談件数 1,087件、支援件数 112件、商品化に至った数 42件

(3)主な成果

- ・乾燥キノコのパッケージ開発



▲乾燥キノコの
パッケージ

2 地域産業活性化基金事業の実施

(1)実施概要

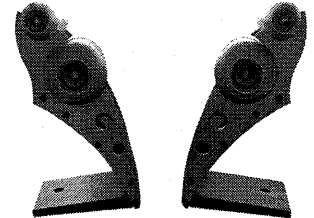
本県の歴史や風土に根ざした、技術等の有望な産業資源を活用した、企業や支援機関が行う開発事業の経費や独自技術等を持つ中小企業を地域の中核企業に成長させるための新商品開発等の取組に要する経費の一部を助成

(2)26年度の実績

交付件数 34件、交付金額 9,271万4千円

(3)主な成果

- ・ろくろ技術を活用した新型スピーカーの開発



▲ろくろ技術を活用した
新型スピーカー

27年度の主な取組

- 地域資源活用型製品の開発に関する相談対応や商品化まで一貫した支援 商品化目標件数 30件
- 地域産業活性化基金の活用により、地域の優れた資源、技術を活かした商品開発等の促進

Ⅳ ICT(情報通信技術)産業の振興

1 先進企業視察セミナー開催事業の実施

(1)実施概要

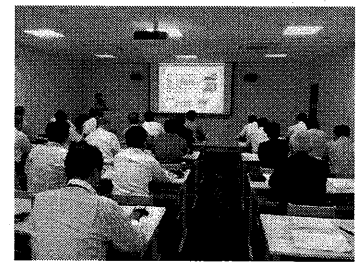
ICT(情報通信技術)を効果的に活用している先進企業を訪問し、具体的な導入例や手順等を学び、県内中小製造業の現場カイゼンを支援

(2)26年度の実績

視察先企業3社(参加者数90名)

2 サービス産業振興戦略の策定(27年3月)

県内経済の振興と雇用の創出において大きな役割を担うサービス産業の振興に取り組むため、経済団体等の参加を得て、「長野県サービス産業振興戦略」を策定し、重点軸の1つとして「IT(情報技術)」を設定



▲先進企業視察セミナーの開催状況

27年度の主な取組

- 首都圏を中心とした都市圏からの地方への移住を考えているIT人材等に対して住居、オフィス、仕事等を提供することで最長6か月間のトライアル移住を支援 目標件数 移住支援 5件
- IT人材が企業の枠を越えてチームを組んで「産業と地域が抱える諸課題」等をテーマとした実践型ワークショップ「ハッカソン」を開催し、県内IT産業の人材を発掘・育成 目標 受講者満足度 70%
- ICT産業等のサービス業の立地を支援する補助制度により、当該産業の立地を促進し、県内雇用の創出及び地域経済を活性化 目標件数 助成金事業認定件数 1件

V 中核的な企業の育成

1 地域中小企業育成プロジェクト事業の実施

長野県中小企業振興センターに専任コーディネーターを配置し、関係機関や専門家等によるプロジェクトチームにより、企業の新事業展開等を集中的に支援するとともに、地域産業活性化基金事業等を活用して試作開発を促進し、企業の新事業展開等を集中的に支援

2 26年度の実績(目標:新規プロジェクト採択件数8件)

新規プロジェクト採択件数 8件

3 主な成果

- ・「電磁ブレーキ用摩擦材」の自社開発と実用化



▲電磁ブレーキ用摩擦材

27年度の主な取組

- 大学や公設試験場及び中小企業支援機関など各分野の専門家によるプロジェクトチームにより、県内中小製造業の「技術開発」、「販路開拓」、「資金調達」等の課題に対し、重点的に支援(概ね3年間) 新規プロジェクト採択目標件数 8件

VI 創業サポートの強化

1 創業支援事業の実施

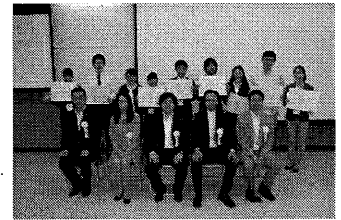
「ながの創業サポートオフィス」に創業・ベンチャー相談員を1名配置し、あらゆる業種の相談助言をワンストップで実施。また、相談内容に応じて専門家を派遣し、助言を実施

2 26年度の実績(目標:「ながの創業サポートオフィス」相談延件数 180件)

- ・「ながの創業サポートオフィス」相談延件数 221件
- ・学生、女性、社会人、移住者向けの各種創業セミナーや創業塾等を開催 参加者数 932名

3 主な成果

- ・「ながの創業サポートオフィス」支援による創業件数 12件(予定を含む)



▲信州ベンチャーコンテスト2014

27年度の主な取組

- 「ながの創業サポートオフィス」に、創業・ベンチャー推進員を1名増員し、相談・助言を実施
- 女性、若者、社会人、移住者向けセミナー、創業塾、信州ベンチャーコンテスト、信州ベンチャーサミット等創業支援イベントの開催
- 「ながの創業サポートオフィス」相談目標件数 400件、創業目標件数 20件
- アントレプレナー(起業家)教育の実施
- コワーキングスペースと協働して、若者や女性の創業等を重点的に支援

VII 次世代産業集積の強化推進

1 産業誘致体制の強化

- ・県外事務所誘致担当職員等による継続的な企業訪問の実施 3,977件 等

2 優遇制度の拡充

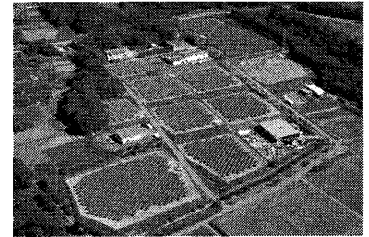
- ・ものづくり産業応援助成金制度(親会社及び子会社等が一体の事業形態として行う場合も対象とするよう拡充)
4件認定 生産設備取得予定額 約79億円、新規雇用予定者数 299名

3 企業立地促進法の活用

- ・基本計画の策定支援(木曽地域の基本計画(継続)策定支援) 等

4 主な成果

- ・県営産業団地の分譲等 分譲契約 1件、賃貸借契約 1件締結 ・企業立地件数 70件



▲20区画全ての入居企業が決定した
県営富士見高原産業団地

27年度の主な取組

- 成長期待分野等にターゲットを絞った戦略的企業訪問、全国規模の展示会参加による誘致活動、市町村職員のスキルアップ講座、市町村との合同企業訪問、助成制度、課税免除等の優遇制度を活用した効果的な誘致活動、産学官連携による誘致活動の展開
- 年間企業誘致目標件数 40件

VIII 中小企業が取り組む国際展開の支援

1 中小企業グローバル展開推進事業・中小企業国際新市場販路拡大推進事業の実施

(1)海外展示会(タイ、ベトナム、中国、インドネシア)への出展支援(4回)(目標:商談件数140件)

出展企業数:延べ19社(商談件数206件、成約額2億1,500万円)

(2)「国際版」技術提案型商談会(4回)(目標:商談件数354件)

参加企業数:延べ16社(商談件数158件、成約額29億5,000万円)

2 中小企業が出展する国内外の展示商談会出展料を助成(目標:商談件数586件)

助成企業数:83社(商談件数910件、成約額1億1,428万円)

3 富山県と連携して海外バイヤーを招聘し、商談会を開催

参加企業数:24社(商談件数42件、成約額70万円)

4 中小企業外国特許等出願支援 採択企業数:10社(助成額1,060万2千円)

5 地域ものづくり産業国際展開推進事業

地域の自治体、商工団体等が一丸となって開催する展示商談会に対して助成

諏訪圏工業メッセ2014実行委員会に対する補助金の交付 補助額:1,600万円



▲海外展示会への出展支援

27年度の主な取組

- 長野県中小企業振興センターにグローバル展開推進員(3名)を配置し、県内企業の海外市場等への販路開拓支援や県内中小企業・団体を対象に国内外の展示会への出展経費の一部を助成する事業を実施
- 富山県と連携して海外バイヤーを招聘し、県内で商談会を実施
- 外国特許庁へ特許等を出願する際の費用の一部を助成(国の補助制度を活用)
- 国際的かつ一定規模の展示商談会を支援

IX 国内におけるビジネスマッチング（販路開拓）の強化

1 国内販路開拓強化事業の実施

(1) 技術提案型商談会

訪問企業数 12社、参加企業延数 158社、商談件数 195件

(2) 展示商談会

- ・首都圏、中京圏で「ながの微細・精密加工技術展」を開催

参加企業延数 122社、商談件数 1,283件

- ・成長期待分野（医療機器）や専門分野（精密加工）の展示会に

長野県コーナーを設置 参加企業延数 36社、商談件数 669件

(3) マーケティングスキル向上セミナー（セミナー 3回、参加者 96名）

2 受発注取引推進事業の実施

県内に5名、県外に3名の推進員を配置し、県内ものづくり企業と関東圏・中京圏・関西圏企業等との取引マッチングを推進 下請取引あっせん件数 959件



▲成長期待分野の展示会出展状況

27年度の主な取組

- 県外メーカーとの商談機会の提供、マーケティング力の強化等を通じて、国内の大手メーカー等とのビジネスマッチングを促進 商談目標件数 2,000件
- 受注開拓を実施し、取引あっせんを促進 下請取引あっせん件数 1,000件

X 高度技能人材の育成、キャリア形成の支援

1 南信工科短期大学校の設置に向けた取組

- ・南信工科短期大学校設置に係る詳細設計及び伊那技術専門校の一部建物の解体工事等を実施

- ・校長予定者に大石修治氏（信州大学副学長：当時）を決定 等

2 産業人材育成支援センター事業の実施

- ・産業人材カレッジ（スキルアップ講座）による人材育成

実施講座数（目標：210コース） 197コース 受講者数 2,030名

- ・信州ものづくりマイスター事業の実施 開催回数（目標：5回） 5回（8講座）、参加生徒数 239名

3 長野技能五輪ムーブメント推進委員会事業の実施

- ・出前講座による技能啓発事業 実施回数（目標：7回） 7回（21講座）、参加生徒数 650名 等

4 技能五輪全国大会・アピリンピック等の実績

- ・第52回技能五輪全国大会 参加選手 20職種 56名、入賞者数 計19名（全国5位）

- ・第35回アピリンピック 参加選手 12種目 12名、入賞者数 計6名（全国2位）

- ・第28回技能グランプリ 参加選手 7職種 13名、入賞者数 計5名（全国13位）



▲平成26年度技能五輪全国大会、アピリンピック長野県選手団 結団式

27年度の主な取組

- 南信工科短期大学校の開校（28年4月）に向け、施設の新築・改修、設備整備及び学生募集等を実施
- 産業人材カレッジ（スキルアップ講座）事業（計画講座数 200コース、定員 2,100名）
- 信州ものづくりマイスター事業の実施（開催回数 5回）
- 長野技能五輪ムーブメント推進委員会事業の実施 ● 産業人材育成支援ネットワークの充実、強化

XI U・Iターンの戦略的な実施

1 Iターン促進事業の実施

東京の「長野県移住・交流センター」で、Iターン・移住希望者に県内企業情報の提供や個別相談会を実施

2 移住・交流推進事業の実施

移住者や交流人口を増やし地域活力を創出するため、市町村や民間団体との連携で、大都市圏での魅力発信、県内の移住者受入体制の充実に向けた取組を実施

- ・三大都市圏での移住交流推進拠点の運営 相談件数 4,382件 ・行政が関与した移住者数 763人

- ・Iターン就職者数 68人 等

3 ふるさと信州若者就職支援事業の実施

- ・合同企業説明会 2回 ・就職スキルアップ講座 4回

- ・学内就職セミナー参加 52回 ・Uターン就職促進協定締結校 24校（累計）

27年度の主な取組

- 移住者や交流人口を増やし、地域の活力を創出するため、田舎暮らし「楽園信州」推進協議会加入団体等との連携により、大都市圏での魅力発信、県内の移住者受入体制の充実に向けた取組を実施 行政サポートによる移住者数 800人
- 新規学卒者の県内企業への就職を促進するため、県内企業に関する情報提供や合同企業説明会、大学との就職促進協定の締結等を実施



▲県外大学とのUターン就職促進に関する協定調印式

XII 女性や高齢者など潜在的な労働力を十分に活用できるシステムの構築

1 子育て女性の就業促進事業の実施

(1) 事業概要

就業を希望する子育て中の女性に対し、身近な地域での就業相談から職業紹介までを一体的に支援し就職に結びつけるとともに、ハローワークとの連携を強化するモデル事業を長野地域で実施

(2) 26年度の実績

- ・相談件数（目標：1,000件） 1,026件
- ・就職者（目標：200人） 247人
- ・マザーズコーナーと連携したミニセミナーと県内各地で再就職支援セミナーを開催 参加者 計462人

2 高齢者社会参加促進事業の実施

(1) 事業概要

高齢者が知識等を活かして積極的に社会参加できるよう、長野県長寿社会開発センターに「シニア活動推進コーディネーター」を3名配置し、シニア層と関係機関のマッチングやネットワーク会議の開催による関係機関同士の情報共有・連携体制の構築、人生二毛作推進県民会議・タウンミーティングの開催による機運を醸成

(2) 26年度の実績

- ・相談件数（目標：1,200件） 1,662件
- ・ネットワーク会議開催（目標：12回） 14回
- ・タウンミーティングを県内10地域で開催 参加者 1,127名



▲タウンミーティング
（長野地域）の開催状況

27年度の主な取組

- 子育て等により離職した女性の再就職を支援するため、託児付きインターンシップ等を実施するとともに、女性が選択できる職域を広げるためのイベントを県下各地で開催等
就職者数 1,100人、インターンシップ実施者 100人
- 圏域ごとの関係機関によるネットワーク会議の開催等、更なる連携・機能を強化するとともに、「シニア層の活動が求められる場」と「活動を希望するシニア層」をより効果的・効率的にマッチングできるシステムを検討等
コーディネーター相談件数 1,500件、ネットワーク会議の開催 12回

